

福島第一原発事故を受けた対応アンケートの回答用紙

4月4日(12:00)現在

『週刊金曜日』原発震災取材班 行
(ファックス 03-3221-8532)

①福島第一原発の事故を受け、どのような対応をとられましたか。今後取る予定はありますか。具体的にお教え下さい。

ア 環境放射線の監視

- ・ 福島県境3箇所に設置した可搬型の放射線測定装置と、東海・大洗地区の41箇所の固定放射線測定局において、環境放射線を常時監視するとともに、県のホームページでデータを1時間毎に公表している。

イ 水道水の放射能測定

- ・ 県内全域の水道事業者(市町村)に対し適切に検査を実施するよう周知するとともに、検査結果については、県ホームページ等で公表している。
- ・ 乳児の指標値(放射性ヨウ素 100Bq/kg)を超過した市町村においては、住民への広報及び代替水(ペットボトル等)の配布を行った。(4月4日現在、指標値超過なし。)

ウ 農産物等の安全性確認調査

- ・ 放射能汚染された食品に関する暫定規制値が厚生労働省から示されたことを踏まえ、3月18日から、現在出荷されている県産農産物等における放射性物質の検査を品目別、産地別、態様別に体系的に実施している。
(検査は野菜類のほか畜産物、水産加工品合わせて28品目を対象に実施しており、ホウレンソウ、原乳、パセリを除く25品目について安全性が確認された。)
- ・ 魚介類の安全性確認調査
4月2日、県南部の3漁協が、カタクチイワシ等が基準値を大幅に下回っていると発表。

エ 農業者向け緊急つなぎ資金(利子助成)の創設

- ・ JAグループ茨城と協調し、原発事故に係る農産物の出荷制限や風評被害により損失を蒙った農業者に対するつなぎ資金を創設し、県と市町村が利子助成を行い、無利子化することとした。

オ 福島県からの避難者の受入れ

- ・ 県有施設を避難所として開設し、福島県から自主避難されてきた方々を受け入れるとともに（これまでに1日最大550人受入）、県内各市町村に対し、福島県からの避難者受け入れに係る協力を要請した（これまでに最大18市町村が受入）。
- ・ 福島県からの要請等に基づき、福島県内の医療機関からの患者を県立病院等で受け入れている。
- ・ 避難されてきた方のうち、住宅が全壊、半壊、津波で流出、又は原子力発電所30km圏内の方々については、避難が長期化することが考えられることから、住宅や就労等への対応を検討中。
- ・ 避難している児童・生徒に対しては、転入学希望者を全員受け入れることとし、転学手続きの簡素化など弾力的な取扱いを図ることとしている。

カ 避難者受入れに係る被ばく検査の実施

- ・ 福島県から自主避難されてきた方々について、希望者に対しては、県内3箇所の保健所で検査を実施しているほか、県境でも実施した。

キ 県民等からの相談対応

- ・ 東日本大震災の総合相談窓口を設置しており、ここで原発事故関連の放射線影響に関する健康相談、食品や農産物の安全に関する相談などにも対応している。

ク 国等への要望

- ・ 細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、大島国土交通大臣に対し、東日本大震災に係る緊急要望を行った。(3/25)
- ・ 関係都県知事とともに、運輸消費者担当大臣及び枝野内閣官房長官に対し、農畜産物に係る風評被害の防止等について緊急要望を行った。(3/28)

ケ 節電対策の強化

- ・ 県内被災地の復旧に配慮しつつ、本県内の電力需要の削減を強力に推進するため、「茨城県緊急節電対策推進本部」を設置し、県民や関係団体など各方面に対し節電対策の要請を行った(4/1)。今後、4月・5月に集中的に節電キャンペーンを実施予定。

②原発や核関連施設を運転（もしくは建設）している電気事業者に申し入れや問い合わせをしましたか。当てはまるほうに○をおつけ下さい。 はい いいえ

②-1 「はい」と答えられた方にお聞きします。日時、内容を具体的にお教え下さい。

- ・ 3月11日の地震発生後直ちに、日本原子力発電(株)東海第二発電所に問い合わせをし、原子炉が安全に自動停止した旨確認した。また、15日には原子炉が冷温停止状態に移行したことを確認した。
- ・ なお、その他の原子力安全協定を締結する17原子力事業所についても、地震発生後直ちに、安全を確認した。

③福島第一原発の事故で、東京電力は「想定外」を繰り返しています。現在、貴道県に立地（もしくは建設）されている原発や核関連施設の耐震性、津波に対する対応が現状で万全だと考えますか。当てはまる方に○をおつけ下さい。 はい いいえ

③-2 「いいえ」と答えられた方は、今後、どのように対応されるかお教え下さい。

- ・ 原子力事業者に対し、津波対策や非常用電源対策等の強化を要請するとともに、その対応状況を確認していく。
- ・ 国に対し、原子力発電所の地震・津波対策等の安全規制及び、防災対策の抜本的見直しを要望していく。

④活動期に入ったとの説がある「地震大国」日本で、原発を運転し続けることに不安の声が上がっています。自民党の谷垣禎一総裁は原発推進を見直す考えを表明、枝野幸男官房長官は記者会見で、谷垣総裁発言について「至極当然のことだ。まっとうな発言だ」と述べました。現在の原発をどうすべきか、当てはまるものに○をおつけ下さい。

- 1) このまま運転を続けるべき
- 2) 運転しながら安全対策を強化していくべき
- 3) 「想定外」を防ぐため、いったん止めて対応を検討すべき
- 4) 事故時の被害が甚大なので、やめて別の発電方法に切り替えていくべき
- 5) その他

ご協力ありがとうございました。状況の変化に応じてまたお聞きすることがありますら、そのときはよろしく願いいたします。

道県名 (茨 城 県)

名 前 (XXXXXXXXXX)